

研 修 所 の 歴 史

年 月	事 項
昭和 46 年 7 月	○環境庁設置 ○「公害担当職員の研修等に関する意向調査」を実施（各都道府県公害担当部局長あて）
昭和 47 年 2 月	○公害対策に関する行政管理庁の勧告－実施体制の整備を中心として
昭和 47 年 3 月	○「公害関係技術職員等の養成計画に関する調査研究の報告書（座長：外山敏夫慶應義塾大学医学部公衆衛生学教授）」 (※) (財) 日本環境衛生センターへの委託事業として実施
昭和 48 年 3 月	○公害研修所、環境庁の附属機関として環境庁内に発足
昭和 48 年 5 月	○環境庁内において一部研修開始
昭和 49 年 3 月	○国立公害研究所発足
昭和 49 年 9 月	○公害研修所竣工（埼玉県所沢市）
昭和 49 年 11 月	○公害研修所落成式（毛利長官）
昭和 49 年 12 月	○行政研修開始
昭和 50 年 1 月	○分析研修開始
昭和 53 年 3 月	○「公害研修所五年の歩み」発行
昭和 55 年 3 月	○皇太子殿下が公害研修所を御視察
昭和 55 年 3 月	○国立公園管理員実技研修（スキー）を実施
昭和 57 年 7 月	○「公害研修所における環境化学物質分析法等に関する提言」（代表的な地方公害研修所に依頼して取りまとめる。）
昭和 58 年 6 月	○「公害研修所十年のあゆみ」発行
昭和 61 年 10 月	○環境影響評価研修開始
昭和 62 年 3 月	○「環境庁公害研修所の組織及び事務・事業調査点検結果及び改善計画報告書」（研修所内部検討会報告）
昭和 63 年 5 月	○特殊実習棟竣工（生物学的分析やトリクロロエチレン等の新たな化学物質の分析研修施設として整備）
平成元年 12 月	○「海外研修生を対象とする環境モニタリング（水質）研修のあり方について（座長：氷見康二全国公害研協議会顧問・(財) 日本環境衛生センター公害部長）」検討会報告書
平成 2 年 7 月	○国立環境研究所環境研修センターに改組・名称変更 ○環境教育研修（昭和 61 年 6 月の「環境大学」及びそれを改称した「環境セミナー（～平成元年）」を発展させたもの。）開始
平成 2 年 9 月	○ JICA 集団研修コース（環境モニタリング（水質））開始
平成 2 年 11 月	○ JICA 個別研修員受け入れ及びタイ国環境研究研修センター職員のカウンターパート研修（分析技術）
平成 5 年 3 月	○「環境研修センター二十年のあゆみ」発行
平成 7 年 4 月	○「環境研修センターのあり方検討会報告書（座長：大井道夫（財）国立公園協会会長）」
平成 8 年 4 月	○課題研究型研修開始（～平成 12 年度まで）

年 月	事 項
平成9年10月	○国際研修棟竣工（国際環境協力の専門家養成のための研修施設整備） ○宿泊棟増築工事終了（一人部屋制の導入） ○国際環境協力研修開始（国際環境協力入門コース創設）
平成10年8月	○「国際環境協力研修のあり方検討会報告書（座長：橋本道夫海外環境協力センター顧問）」
平成10年12月	○「ダイオキシン類分析研修施設整備検討会報告書（座長：鈴木継美元国立環境研究所所長）」
平成11年8月	○「ダイオキシン類環境モニタリング研修カリキュラム等検討会報告書（座長：中杉修身国立環境研究所化学環境部長）」
平成11年9月	○ダイオキシン類分析研修施設竣工 ○ダイオキシン類環境モニタリング研修開始 ○「特殊化学物質取扱安全管理規程 特殊化学物質取扱安全管理指針」作成
平成12年8月	○「廃棄物・リサイクル研修検討会報告書（座長：花嶋正孝福岡大学工学部教授）」
平成12年9月	○地球温暖化対策研修開始
平成13年1月	○環境省設置 ○化学物質行政研修（現：化学物質対策研修）開始
平成13年2月	○「廃棄物・リサイクル研修実施準備業務報告書（(財)日本環境衛生センター）」
平成13年4月	○環境省総合環境政策局総務課環境研修センターに改組・名称変更
平成13年6月	○廃棄物・リサイクル研修開始 ○施設公開開始
平成13年11月	○第1回日中韓三カ国合同環境研修を研修所にて実施
平成14年3月	○第二特殊実習棟竣工（ダイオキシン等有害化学物質の分析研修の充実・強化に対応するため、ケミカルハザード等の特殊設備を設置した分析実習用の施設として整備）
平成14年7月	○廃棄物・リサイクル専攻別研修（循環型社会実践コース）を北九州市において実施
平成15年7月	○環境調査研修所に改組・名称変更
平成16年11月	○第4回日中韓三カ国合同環境研修を研修所にて実施
平成17年1月	○環境パートナーシップ研修開始
平成17年10月	○動物愛護管理研修開始
平成17年12月	○産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）開始
平成19年10月	○環境モニタリング技術研修開始
平成19年11月	○第7回日中韓三カ国合同環境研修を研修所にて実施
平成20年1月	○アスベスト分析研修開始